

平成25年行政事業レビューシート

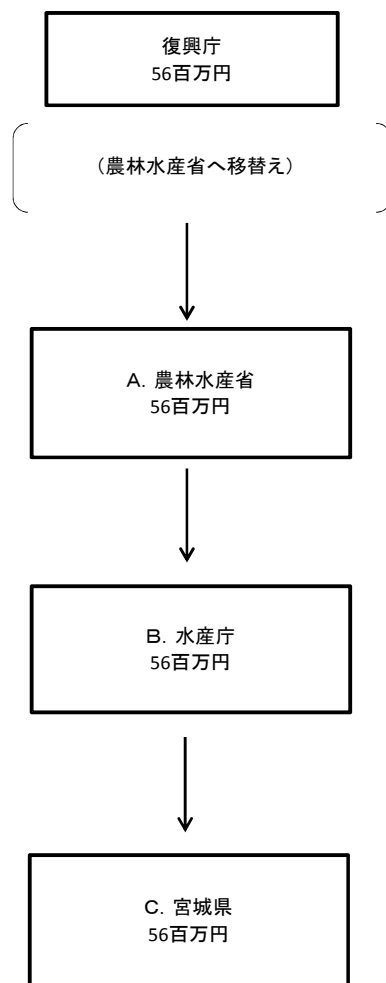
(復興庁)

事業名	農林水産業共同利用施設災害復旧事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、東日本大震災により被害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧を行うものであり、被害を受けた農林水産業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した、農林水産業共同利用施設(農林水産業用の倉庫、加工施設、共同作業場、市場施設、種苗生産施設、養殖施設、家畜繁殖施設、共同放牧施設、公害防止施設)の復旧に要する経費の一部を国が負担する。 補助率: 4/10, 9/10(激甚災害: 告示地域)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						56
		繰越し等						
		計						56
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被害を受けた施設のうち、引き続き農業等を営むとして申請された施設の現状復帰を行う。		成果実績		-			-
			達成度	%	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被害を受けた施設で引き続き農業等を営むとして申請された施設のうち、当該事業を実施した割合		活動実績 (当初見込み)					- (-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農林水産業復興政策費	-	56					
	計	-	56					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は東日本大震災で被災した共同利用施設の災害復旧事業である。 災害対策基本法に位置づけられる災害復旧は、国の責務として、一定規模以上を対象としており、他に委ねることができない。 また、共同利用施設は農林水産業の事業活動の基本となる施設であり、本事業は農林水産業の維持を図る上でニーズ及び優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業は東日本大震災で被災した共同利用施設の災害復旧事業であり、国民のニーズ、優先度の高い事業である。 事業実施にあたっては、被災状況や復旧計画等を現地で確認したうえで行っているが、今般対象とする施設は、そのうち、他事業の復旧計画遅延の影響や入札不調により、やむを得ず平成26年度の実施となったものである。今後とも、適正な事業実施に努めるとともに、早期の復旧に取り組む。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>農林水産業共同利用施設の復旧を確実にを行うため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※現時点での予定を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)